

環境技術開発等推進費	836百万円(881百万円)
うち戦略指定領域(コ・ベネフィット、環境リスク対策分)	240百万円(0百万円)

総合環境政策局総務課環境研究技術室

1. 事業の概要

社会的要請等を踏まえ、優先的に開発すべき技術分野を特定し、国立試験研究機関、独立行政法人、大学、民間企業等から研究・開発課題の提案を募集する。実施課題の決定に当たっては、行政課題や社会的要請等を踏まえ、総合研究開発推進会議において厳正な事前評価を行う。

戦略一般領域

基礎から実用化までの様々な段階にある研究開発に応じて、成果目標に合致し、行政ニーズに即した課題を環境省が提示し、広く公募を行う。

戦略指定領域

環境省が主体的・戦略的に行政主導の研究開発を行うことをさらに推し進めるため、予め研究課題を指定して細部を公募するトップダウン型の公募を行う。

20年度は、現在実施中の課題に加え、公害対策と温暖化対策の相乗的・一体的な対策(コ・ベネフィット対策)により「環境立国・日本」の創造・発信に資する研究課題等に着手する。

2. 事業計画

20年度 競争的研究資金として、公募により課題を選定して実施

21年度 上記継続課題の実施、新規課題の実施

22年度～上記継続課題の実施、新規課題の実施、成果発表会、その他
成果普及事業の実施

3. 施策の効果

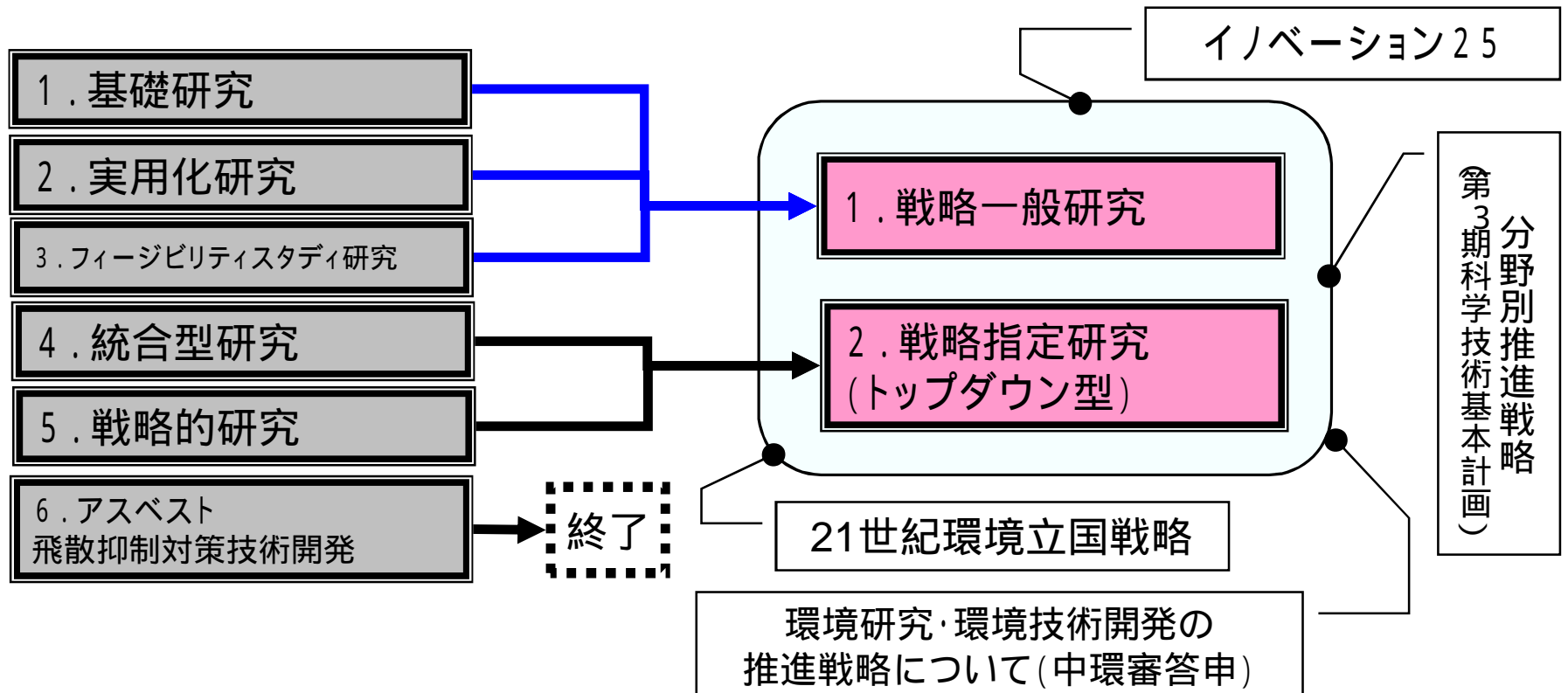
アウトプット：環境技術の開発・普及

アウトカム：持続可能な21世紀社会の構築
環境と経済の好循環
人材の育成、確保

環境技術開発等推進費の領域の整理・統合について

平成19年度

平成20年度



問題点

- ・各研究の対象・分類が細分化され、応募者がどこに応募していいかわかりにくい。
- ・第3期科学技術基本計画の課題に対応していることが明確でない。
- ・新たな重要課題が策定された場合に対応に限界がある。

改善点

- ・研究のスキームにより2種類に簡素化。
- ・第3期科学技術基本計画の分野別推進戦略に対応していることを明確化。
- ・トップダウン型を設けて、新たな重点戦略への対応を可能にした。